

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：木材利用推進・林業支援担当  
 内線：4318 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P90	新たな県産木材流通体制整備事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費		
事業期間	令和6年度～令和10年度	根拠法令	森林・林業基本法、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律	建設	針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	11, 12, 15	
					分野施策	1203	林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	11-a, 12-8, 15-1,	
1 事業概要	川上から川下が連携して、工務店等が求める時期・質・量の県産木材を供給する新たな流通体制の整備を支援し、県産木材供給量の増加を図る。 ア 流通体制構築支援事業 41,898千円 イ 県事務費 1,323千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 流通体制構築支援事業 41,898千円 県産木材供給体制構築対策協議会において合意された新たな流通体制の整備を支援する。 イ 県事務費 1,323千円 新たな県産木材流通体制の周知及び参画を呼び掛ける説明会等や省力化技術普及のための講習会等を実施する。 (2) 事業計画 ア 流通体制構築支援事業 (ア) システム構築・制度運営支援 需給情報システムの構築、参画事業者間の調整等 (イ) 県産木材供給体制構築対策協議会運営委託 システム仮運用の検証を行い、改善案を協議するため、県産木材供給体制構築対策協議会を実施する。 イ 県事務費 (3) 事業効果 川上から川下までの需給情報を一元的にまとめることにより、需要に応じた生産や工務店等が求める量、規格・品質の県産木材を容易に入手できる環境を整えることにより県産木材の供給量の増に寄与する。 県産木材の供給量 令和3年度：85,000m <sup>3</sup> → 令和8年度：120,000m <sup>3</sup> 【活動指標(アウトプット)】需給情報システムの構築、省力化講習会の実施 【成果指標(アウトカム)】県産木材の販路を拡大し、工務店等が求める量、規格・品質の県産木材を容易に入手できる 県産木材が使用されることにより、森林の若返りが進み公益的機能が維持発揮される。 需給情報システムへの参画事業者26者、 省力化技術講習会の参加(令和7年度：10者)						
2 事業主体及び負担区分	ア(ア) (国1/2・県1/2)事業者0 ア(イ) (県10/10) イ (県10/10)			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川上から川下までの木材関連事業者や工務店等を構成員とした協議会を開催することで、当事者の意見を集約し活用しやすいシステム構築を目指す。						
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	43,221	17,399						25,822	35,458	
前年額	7,763							7,763		

## 事業内訳書

事業名	新たな県産木材流通体制整備事業		
単位事業名	流通体制構築支援事業	予算額	41,898千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	17,399	17,399	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率：定額
一般財源	24,499	16,736	
合計	41,898	34,135	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△250	
需用費	0	△81	
役務費	0	△92	
委託料	7,100	△217	県産木材供給体制構築対策協議会運営
使用料及び賃借料	0	△23	

単位事業名	流通体制構築支援事業	予算額	41,898千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	34,798	34,798	県産木材流通構築に係る支援
合計	41,898	34,135	

単位事業名	県事務費	予算額	1,323千円
-------	------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,323	1,323	
合計	1,323	1,323	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	300	講師謝金 2人
旅費	322	322	出張旅費
需用費	151	151	講習会資材、事務用消耗品、ガソリン代、コピー代

単位事業名	県事務費	予算額	1,323千円
-------	------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	390	390	新聞広告掲載費、パネルデザイン費
使用料及び賃借料	160	160	会場使用料 4回
合計	1,323	1,323	